

日

本では消費税増税再延期で財政再建の不確実性が高まる中、国際通貨基金（IMF）は、財政に関する独立財政機関の創設を促す提言を発表した。

独立財政機関とは、「選挙で選ばれるものではない専門的な集団で構成され、政治的独立性を有する非党派の公的機関」をいう。財政運営を客観的に評価し、予算編成のためのマクロ経済予測や財政パフォーマンスの監視、財政政策に対する規範的な助言や指針を政府に提供する任務を担う。

オランダでは1945年、米国では74年に導入されている。OECD（経済協力開発機構）諸国でも英国やアイランド、カナダなどが2000年代に導入を決めた。米国の独立財政機関である議会予算局（CBO）では、90年までの長期予測を作成し、公表している。それに対して、日本の内閣府が公表する中長期試算（財政やマクロ経済）は24年度までで、予測期間はわずか9年間しかない。

日本でも13年に東京財団が、独立推計機関の設置等を求める政策

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

米国や英国でも導入 財政の長期予測を行う 独立財政機関創設の意義

約430%

2050年度の政府の債務残高（対GDP比）

慎重な前提（実質GDP成長率1%、インフレ率1%）で、2019年10月に消費税を行ったとき。「長期の財政推計モデル」(β版)で試算

を超党派議員で提言し、16年6月に「長期の財政推計モデル」(β版)を公表している。

このモデルを使えば、誰でも試算でき、その結果をエクセルでダウンロードできるようにしている。慎重な前提（実質GDP（国内総生産）成長率1%、インフレ率1%）で試算してみると、19年10月に消費税増税を実施したとしても、50年度の政府債務残高（対GDP比）は約430%に達することになる。これでは日本財政は持続不可能となる可能性がある。

日本でも独立財政機関を設置し、より長期の財政推計や世代会計の公表を担わせる必要がある。そうすれば、楽観的な経済成長率の前提など、予算編成の前提となる指標が見直されるはずだ。

「民主主義の下で財政を均衡させ、政府の肥大化を防ぐには、憲法で財政均衡を義務付けるしかない」というブキャナン氏（ノーベル経済学賞受賞）の伝統的な議論がある。憲法とまではいかなくても、政府の支出拡大に一定の歯止めをかけることは必要で、IMFの指摘にもっともな面がある。